

【4S04教室 ①】

団体名：公益社団法人国際日本語普及協会（AJALT）

AJALT(公益社団法人国際日本語普及協会)は、
日本語を通して、文化や習慣を異にする人々が
互いに理解し合い共存し合う社会の実現を目指して事業活動を進めています。



多様な日本語教育・教師養成プログラム・教材の開発

- 外交官、ビジネスパーソン、留学生、研究者、福祉事業者、難民、技能実習生、地域在住外国人など日本在住の様々な背景、国籍、言語、年代の学習者のニーズに応じていくために、つねに発想の転換、新たなチャレンジを重ねて、日本語教育に取り組んでいます。
- 多様な現場経験に基づき、一般社会人、ビジネスパーソン、技能実習生、年少者等、対象別の教材開発や教師養成を実施しています。

地域日本語支援の課題への取組

- 文化庁委嘱による日本語コーディネータ・ボランティア・人材育成等の研修を通して、都道府県、市町村の現場との交流を深めてきました。
- 各地の自治体、国際交流協会、ボランティア団体等から依頼を受けて、各日本語支援現場のニーズに応じた講習を行っています。
- 「リソース型生活日本語」をはじめ、地域在住外国人のための教材開発・提供を行っています。
- 地域日本語教育相談や各地の情報交換のためのメルマガ「こだま」の発行を続けています。
- よりよい支援への提言のための調査研究活動を実施しています。

広報活動

- 年一回、機関誌『AJALT』を発行し、日本語教育の現状と課題を広く社会に発信しています。
(第36号特集は「ことばをとどける声の力」)

～ 詳しくは、当協会HPをご覧ください。 <http://www.ajalt.org/> ～

事業実施概要

事業名称	地域との協働で「生活日本語」を E ラーニングで学習する自律学習支援体制づくり	
地域の課題	全国各地の地域在住外国人対象の日本語教室では日本語支援の工夫が重ねられているが、生活や仕事に追われ教室に参加できない外国人にも日本語学習の機会を設けることが課題。	
事業の目的	仕事・育児・生活で多忙な外国人や遠隔地に住む外国人にも学習の機会を広げるために、E ラーニングによる学習支援システムを構築し、各地の日本語支援者と共有していく。	
事業内容	取組 1	
	名称	生活日本語を学ぶ E ラーニングシステムの構築
	内容	在住外国人の生活の“質”の向上を念頭に、パソコンの日本語入力や、仕事のステップアップへの要望を汲（く）んだ E ラーニング教材を制作。
	対象	日本の地域社会に在住する外国人
	時間	計 67 時間（制作会議 25 回）
	人数	9 人（E ラーニング教材制作者）
	取組 2	
	名称	生活日本語を学ぶ E ラーニングシステムを活用したスクーリング（教室）の実施
	内容	取組 1 で作成した E ラーニング教材を使用し、パソコンの日本語入力基本操作の学習、パソコンを使っでの履歴書フォームへの記入、完成した履歴書に基づく面接の練習を行う。あわせてメールのやり取りの練習を実施。
	対象	地域在住外国人
	時間	計 10 時間（2 時間×5 回）
	人数	学習者は 7 人（ミャンマー 3 人、韓国 2 人、フィリピン 1 人、パキスタン 1 人）
	取組 3	
	名称	生活日本語を学ぶ E ラーニングシステムの普及活動
	内容	取組 2 の当協会主催のスクーリング、また、全国各地の既存の日本語教室を通して、学習者、支援者による本 E ラーニングシステムのモニター試用を実施。さらに試用に基づき、聞き取り調査を行い、結果を分析、考察する。
対象	本 E ラーニングシステム試用に御協力いただいた在住外国人及び日本語支援者	
時間	対象ごとに最長 30 分	
人数	計 29 人：支援者 11 人、学習者 18 人（ミャンマー、フィリピン、韓国、中国、モンゴル、パキスタン）	
連携体制	地域在住外国人、各地の国際交流協会、日本語教室の支援者、電子教材制作専門家等と地域日本語支援や定住難民の課題に長年取り組んでいる当協会日本語教師との協働。	
成果と課題	<p>成果：IT の特色を生かし、動画や音声を駆使した E ラーニング教材を制作し、24 年度は限定的試用であったが、参加在住外国人の IT リテラシーが高まり、仕事での向上にも貢献できた。また、各地の協力者とともに、日本語支援の新しい可能性を考え、日本語教室に通えない外国人に今後、学習の機会を広げる方向性を探ることができた。</p> <p>課題：今回は N3 程度以上の日本語力がある学習者を想定し、分かりやすい日本語のみの解説とした。今後は日本語のレベル差、また、多様なニーズに応じたテーマ設定等が課題となる。</p>	
発表者から一言	ポスター発表では本事業の成果物である E ラーニング教材「仕事を探そうー履歴書の書き方から面接まで」を実際に PC 画面で御覧いただきながら、事業の成果や課題を説明いたします。	

【4S04会場 ②】

団体名：株式会社ティビィシー国際外語学院

沿革

- 平成13年12月 学校法人ティビィシー学院より出資し、「就学生」受け入れ日本語学校として群馬県前橋市にて開校
- 平成15年4月 財団法人日本語教育振興協会（日振協）へ加盟，東南アジアの就学生受け入れ開始
- 平成16年7月 JITCO（現 公益財団法人 国際研修協力機構）認定日本語教育機関となり，前橋・小山・宇都宮校で外国人研修生向け日本語教育開始
- 平成20年3月 前橋校閉鎖に伴い，就学生受け入れ休止，同時に日振協を退会
- 平成20年4月 本校を栃木県小山市へ移転し，外国人研修生向け日本語教育に特化
- 平成22年7月 EPAに基づく外国人介護研修生の為の介護福祉士受験対策講座（主に日本語）を開始
- 平成22年8月 外国人「定住者」向けビジネススキルアップ（職業訓練）講座を開講
- 平成22年10月 webを利用した日本語能力測定システム（にほんごはかるくん）運用開始
- 平成24年8月 文化庁委託事業 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 プログラムB受託
- 平成25年8月 文化庁委託事業 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 プログラムB受託

学校概要

現在，この学校に留学生は一人もいません。当校は，技能実習生への日本語教育を中心とした日本語学校です。2013年8月現在，当校で学んだ実習生は7,000名弱となりました。その他にも，上記の通り様々な日本語教育を実践しています。EPA 介護福祉士候補生に対する介護福祉士国家試験対策講座，定住者向けの職業訓練講座，その他生活する外国人向けのプライベート日本語レッスンなどです。ボランティア（無償）ではなく，きちんと対価をもらい，価値のある日本語教育を体感してもらう事を信念にしたプロフェッショナルな日本語教育機関として運営し続けています。

文化庁事業に取り組むに当たって

企業であるからできること，企業だからやらなくてはならないことがあるはずだ。企業であれば企業の気持ちが分かる。企業との連携は企業が一番しやすい。…そして全ての企業には地域の一員として地域に貢献する義務がある。

そんな気持ちから，地域のキー局で有る FM との連携が開始できました。またそこから，たくさんの連携が生まれていきました。FM との連携が可能になったことが，この取組が開始できた一歩であると思っています。地域日本語教育で，どのように企業が携わることができるのか，これがこの取組での私たちの課題であり，今後の課題でもあります。

事業実施概要

事業名称	栃木県やさしい日本語地域ラジオニュース発信事業とニュースを使った日本語教育体制整備事業			
地域の課題	栃木県で生活する外国人の多くは、工場などで働いており、日本語の必要性が低く、モチベーションも持ちにくい。日本語を学習したいと思っている人もいるが、ニーズにあった日本語教育体制がない。日本語が分からないため、誤った情報に左右されることがある。地域に住む外国人の国籍も多様化しており、翻訳では間に合わない。			
事業の目的	日本語を学びたいと思っている外国人が、今の生活スタイルをできるだけ崩さず、気軽に始められ、ニーズに合い、正しい情報を得られるような日本語教育体制を整備する。			
事業内容	取組 1		取組 2	
	名称	やさしい日本語地域ラジオニュース作成、発信	名称	やさしい日本語地域ニュースを活用した日本語講座開催
	内容	栃木県に暮らす外国人は、会話ができて文字が苦手である人が多い。そこで、やさしい日本語を使った地域ラジオニュースを外国人と共に作成し、地元ラジオ放送局から発信する。	内容	取組 1 で作成したニュース原稿をテキストとして、日本語講座を開催する。ニュース内容に沿った専門家を呼び、解説をもらう。その解説をやさしい日本語に翻訳する。生活に必要な情報を得ながら、日本語を学習する。
	対象	聴取者：生活する外国人、日本人	対象	生活する外国人および日本語を母語としない日本人
	時間	ニュース放送 1 回 3 分 × 24 回 総時間数 72 分)	時間	1 回 2 時間 × 66 回 (全 132 時間)
	人数	栃木県内外外国人数 30,967 人、 ニュース作成外国人数 22 名	人数	延べ参加人数 221 名
	取組 3			
	名称	やさしい日本語地域ニュースを使った日本語教え方講座		
	内容	取組 1 で作成したやさしい日本語地域ニュースを活用した日本語教授法講座を開く。		
	対象	日本語ボランティア講座講師および日本語教室開設を目指す外国人		
時間	特別講演 1 回 6 時間 1 回 6 時間 × 6 回 (総時間数 42 時間)			
人数	延べ参加人数 98 名			
連携体制	取組 1 FM 栃木(やさしい日本語地域ニュース発信)、在住外国人(会議参加) 取組 2 日本語教室講師：那須どうぶつ王国、葬儀場、結婚式場、銀行協会、保険、大学、専門学校 取組 3 受講者：国際交流協会、市役所市民生活課、大学生 講師：在住外国人、大学講師、介護施設、当校スタッフ			
成果と課題	生活する外国人が求めるものを追っていった結果、たくさんの連携が生まれた。外国人のニーズは、「日本語」だけではなく、「日本で生活」も彼らの求めているものだということが分かった。言葉は手段にすぎず、その手段を使って何をやるのかまでしっかりと把握し、教室を開催する、相談に乗るということをしなければならないと感じた。 課題は、この事業の継続である。継続には、資金も必要であり、また、この価値、意義を知ってもらうことが必要である。この事業、日本語教育の価値、意義を知ってもらう活動をしなくてはならないと考えている。			
発表者から一言	やさしい日本語地域ニュースの原稿、音源や、取組の写真等をご覧いただけます。 発表では、コーディネーターの FM 栃木広告代理店の方にも来ていただけます。日本語教育とは無縁だった方も、この取組への感想をぜひお聞きください。			

団体連絡先	住所	〒230-0051 横浜市鶴見区鶴見中央 1-4-3 共同ビル 5 階		
	電話	045-508-1955	FAX	045-508-1955
	E-mail	info@abcjapan.org		
	URL	www.abcjapan.org/		
発足年月日	2000年10月（法人設立日 2004年4月1日）			
団体設立の 背景・目的	<p>1990年の出入国および難民認定法の改正前後から、ブラジルや南米から多くの人々が来日し、生活している。横浜市鶴見区は、横浜市で最多の南米出身が集住している地域であり、生活の拠点となった日本への定住化志向が強まり、移民2世に当たる日本生まれの子供たちも増加している。しかし、保護者は日本語を学ぶ機会がないため十分な情報を得られず、不況になれば真っ先に解雇対象となるなど生活困窮に陥る不安定な状態に置かれている場合が少なくない。</p> <p>NPO法人ABCジャパンは、当事者による当事者のための互助組織を目指して2000年に設立され、ポルトガル語による情報提供、同行支援を含む相談対応などを行い、地域内の関係機関と連携した支援体制を確立してきた。</p> <p>リーマンショック後に全国でブラジル人が大量解雇された2008年末には、全国のブラジル人コミュニティの団結を呼びかけ「NNBJ(在日ブラジル人全国ネットワーク)」を立ち上げたほか、就業支援としての成人向け日本語教室、外国につながる子供向け教育サポートも行っている。</p> <p>地元および全国をつなぐネットワークを活用し、NPO法人ABCジャパンは「多文化共生」、「ブラジル人・外国人住民の自立」、「子供の教育保障」を主な柱とし、在日ブラジル人および外国人の生活課題解決を目指して活動を行っている。</p>			
主な活動	<p>①情報提供・相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポルトガル語による情報提供発信 ・行政文書等の翻訳協力 ・ポルトガル語による生活相談・同行支援 ・通訳つき生活オリエンテーション、ワークショップの実施 <p>②外国人(成人)向け教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本社会における自立・就労支援事業 ・外国人を対象とした日本語および技術習得支援事業 <p>③外国につながる子供の教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不就学・不登校対策 ・プレスクール(就学前支援) ・学習支援、居場所づくり <p>④多文化共生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所、横浜市、神奈川県等の多文化共生関連事業への協力 ・日本国内のブラジル人コミュニティ間の連携強化事業 ・ブラジル文化紹介 			

事業実施概要

事業名称	行政・学校と連携した外国籍保護者向けの日本語学習機会の創出および地域交流			
地域の課題	鶴見区には市内最大の南米出身者のコミュニティがあり、20 年以上在住のケースもあるが、日本語を体系的に学ぶ機会が少なく、日本語レベルは総じて低い。区内の日本語教室の多くは企業内転勤者や専業主婦を対象とし、仕事で忙しく子育てにも不安を抱く外国人保護者は参加しにくい。外国人保護者が地域社会と接点を増やし、安心して生活するための情報を得て次世代を担う子供の進路に積極的に関わるために彼らのニーズに合致した日本語教室の設置が求められている。			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・定住化の進む南米出身者を中心とする外国人保護者が、日本語学習や地域交流を通じて、日本での子育てに対する不安を軽減し、子供の教育に積極的に関わられるようにする。 ・移民第 2 世代の進路選択をサポートするため、保護者に対する情報及び意識啓発を行う。 ・地域社会の各種行事に外国人住民が参加・実施することで、地域生活を充実させる。 			
事業内容	取組 1		取組 2	
	名称	横浜市鶴見区における『外国籍保護者の日本語学習および地域参加に関する検討会議』開催	名称	外国籍保護者を対象とした日本語教室の開催
	内容	日本語教育体制、情報共有・伝達、交流活動の充実を目指した関係機関の連携協力を推進する体制の整備	内容	学校の連絡文や行政文書の頻出語彙や表現を学習し、学校や区役所の手続きがスムーズに行えるようにする
	対象	鶴見区役所関連部署、区内小中学校（主に国際教室設置校）、自治会、鶴見国際交流ラウンジ等	対象	主に鶴見区在住の南米出身者（ブラジル、ペルー、ボリビア、アルゼンチン、パラグアイ、コロンビアなど）
	時間	1 回 2 時間 × 4 回（全 8 時間）	時間	1 回 3 時間 × 33 回（全 99 時間）
	人数	10 人	人数	27 人
	取組 3		取組 4	
	名称	学校および自治会と連携したオリエンテーションの実施	名称	外国籍保護者に対する教育関連多言語資料の作成
	内容	子育てや子供の教育、防災等の情報提供を行うオリエンテーション	内容	多言語版大学進学ガイドブックの作成、配布・活用
	対象	南米出身の外国籍保護者、他地域出身者や家族	対象	南米つながりの生徒、その保護者及び支援者
時間	1 回 2 時間 × 8 回（全 16 時間）	時間		
人数	68 人	人数		
連携体制	鶴見区役所関連部署、区内小中学校（主に国際教室設置校）、自治会、鶴見国際交流ラウンジ、地域南米コミュニティ			
成果と課題	<p>情報を多言語化するだけでなく、やさしい日本語にすることで日本語学習者が自力で情報を読み取る訓練となり、また、それに加えて専門家によるオリエンテーションを通して進学、健康、日本文化など地域生活を多角的に考えるきっかけを与えることができ、特に保護者の地域における日本語での情報収集意欲を高めることができた。また、日本語教室では外国籍保護者が抱える子育てや生活の悩みを具体的に聞き出すことができた。こうした情報を他の日本語教室やネットワークと共有し、外国人生活者にどういった支援が必要か情報共有できることが求められている。</p> <p>保護者が働きながらも生活に必要な日本語を学べるように、需要を正確に把握しながら授業を臨機応援に組める体制整備が課題である。</p>			
発表者から一言	取組 2 の「外国籍保護者を対象とした日本語教室の開催」、3 の「学校および自治会と連携したオリエンテーションの実施」を中心に発表いたします。			

【4S04会場 ④】

団体名：NPO 法人 保見ヶ丘国際交流センター

<http://www.homigaoka.jp/>

設立年月日	平成14年11月28日
連絡先	E-mail : infohomi@gmail.com
主な活動場所	保見団地141棟 第2集会所（愛知県豊田市保見ヶ丘5-1）
主な活動時間	毎週日曜日 10:00～13:00
目的	広く地域社会に対して、地域に根差した国際交流と多文化共生の地域づくりに関する事業を行い、多国籍住民の文化の相互理解と福祉の向上を推進する
事業概要	<p>1. 学習・研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語教室の開催：外国人を対象とし、日本語を中心とした相互理解の場とする。なお、開催時間の前後に学習者のニーズに合わせ漢字、日本語能力試験対策等も行っている ボランティア研修会の開催：ボランティアの意識向上のため、各種勉強会・研修会を開催する <p>2. 外国人児童生徒支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語教室子どもクラス：日本語学習、教科学習の支援をする <p>3. 情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ及びフェイスブック、ツイッターによる情報提供 地域生活情報の提供 「HOMIGO ニュース」の発行 <p>4. 交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種イベントの実施及び参加、他地域・他団体等訪問：地元自治組織が主催する季節のイベントに企画段階から参加するとともに、他地域・他団体を訪問、受入れをして情報交換する <p>5. 外国人集住地域ネットワークづくり等</p> <p>6. 生活支援事業</p> <p>*豊田市委託事業「外国人に対する地域活動参加促進事業」を実施 (日本語教室、ひとくち会話、外国人集住地域ネットワークづくり等が対象)</p>



事業実施概要

事業名称	「豊田市保見団地」地域連携による日本語学習推進事業 ー「やさしく、たのしく、みんなで日本語、いきいき、わくわくHOMIのまち」			
地域の課題	豊田市保見団地は住民の半数が日系人などの外国人である。日本人住民数の減少と高齢化という問題を抱えた団地において、外国人住民は地域活性を担う要である。しかしながら、自治会など地域活動への参加は少なく、外国人への配慮も十分ではない。			
事業の目的	日本人住民・外国人住民ともに参加できるイベント的な日本語学習機会を提供することによって、継続的な日本語学習活動と地域活動への参加を促すことを目的とした。			
事業内容	取組1		取組2	
	名称	実行委員会の設置と開催	名称	高齢化に関わる取組
	内容	実行委員を選定し、取組2～6の推進のために情報を収集し、各取組みの内容および方法を議論した。	内容	地域イベントや教室活動を通して、保見団地内の高齢化について、また、その対応について学んだ。
	対象	実行委員	対象	団地内に住む日本人、外国人
	時間	1.5～3時間×12回(全27.5時間)	時間	1.5時間×2回(全3時間)
	人数	85人	人数	51人
	取組3		取組4	
	名称	防災に関わる取組	名称	多文化交流に関わる取組
	内容	防災をテーマとした教室活動を実施し、防災意識の向上を図る。また、イベント活動において地域住民、外国人にも働きかけた。	内容	地域の活動者の情報交換をもとに、イベント(朝市、フリーマーケット)を開催し、地域住民、外国人に日本語教室の存在を周知した。
	対象	団地内に住む日本人、外国人	対象	団地内に住む日本人、外国人
	時間	1.5時間、3時間(全4.5時間)	時間	1.5時間、3時間(全4.5時間)
	人数	31人	人数	多数(勉強会:22人)
	取組5		取組6	
	名称	地域自治に関わる取組	名称	事業評価と成果報告会の開催
内容	サードプレイス研究について話を聞き、高蔵寺ニュータウンを訪問。また、教室活動で「住んでいる地域」について考え、イベントにつなげた。	内容	成果評価会を実施し、地域住民と成果を共有するために日本語教室の学習者も協力して事業成果報告会(シンポジウム「保見づくり」)を開催した。	
対象	団地内に住む日本人、外国人	対象	団地内に住む日本人、外国人ほか	
時間	1.5～3時間×3回(全7時間)	時間	1.5時間、3時間(全4.5時間)	
人数	多数(勉強会:15人)	人数	65人	
連携体制	豊田市国際課および猿投支所、豊田市国際交流協会、名古屋大学が運営委員として、また、自治会(自治会)役員、地域のNPO団体としては、保見ヶ丘ブラジル人協会、トルシーダ、とよた日本語学習支援システムの保見教室が実行委員として事業に参画した。			
成果と課題	団地内で開催している日本語教室では、各取組テーマを日本語教室活動に生かし、自治会主催のふれあい祭りと連携してイベントを行った。この一連の活動は学習者にとって実践的な日本語学習機会となった。自治会役員らの会議への参加は難しかったが、実行委員に名を連ね、シンポジウムに登壇したことを成果とし、今後につなげたい。			
発表者から一言	発表では、日本語教室の活動を地域につなげた過程を著した指導書『地域とつながる日本語活動』の内容を中心に話します。この指導書や日本語教室の周知のために作成したパンフレットを御覧ください。また、NPOが地域住民に認知され、外国人支援の輪が広がるような取組の困難さと体制整備の方策についても議論できればと考えています。			

【4S03教室 ①】

団体名： HAHAHA

《団体紹介》

ボランティアグループ「HAHAHA」は、西尾市及びその近郊に住む外国にルーツを持つ児童生徒との関わりを趣味とするものの集まりです。2007年に立ち上げ、発起人H i r o k oの「H」とA z u s aの「A」からつけた名前です。国籍・性別・年齢に関わらず、参加することにより笑顔がこぼれ、明日への活力になればという願いを込めて付けました。

《目的》

外国にルーツを持つ子供たちの自尊感情を高め、社会的地位の向上と地域で健全育成すること。

《具体的な活動内容》

外国にルーツを持つ子供たちの集い（2007年より随時）

外国にルーツを持つ子供及び保護者と先輩たちの集い（2008年）

日本語及び教科支援教室の運営

（2009年 中学校放課後教室「西中HAHAHA」
日曜日教室 「にしおっこカラフル」
2010年 過年齢の子供たちのための教室
「にしおっこカラフル②」開始

教諭や支援員対象の研修など（2008年「サポーターの集い」開催）

地域のイベントに参加

（2008年より随時、プチ語学講座・お菓子販売実施、
「おもしろ科学の教室」参加、身近な日用品を使った応急手当・
AED講習受講、寸劇・ダンス披露、高齢者施設慰問など

多言語お披露目会&読み聞かせ会（2010年）

《主な実績》

2009年 企業（DENSO）からボランティア基金を頂く。

2009年 「にしおっこカラフル」を西尾市国際交流協会の部会とする。

2010年 スクールソーシャルワークの視点を取り入れた（日本語指導者）研修実施
～2013年（文化庁委託事業）

2011年 「にしおっこカラフル②」が「Bater ㊦ Seria（なかま）」となる。

4月～7月 文化庁日本語教育委託事業（日本語教室設置運営）

8月～3月 市民協働課単年度（緊急雇用）予算により運営、企業へ委託

2012年 「Bater ㊦ Seria（なかま）」と不就学（園）支援の教室「Green Station」と融合し、「多文化共生教室きぼう」（学校教育課事業、市民団体委託事業、対象：5歳～18歳）を実施。

事業実施概要

事業名称	外国にルーツを持つ子供たちのための環境整備			
地域の課題	西尾市人口の 4 %弱が外国人住民である，市役所や学校，各関係機関が関わっているにも関わらず，それぞれの困り感を十分に把握できていない，断片的な情報しか持っていない，問題が起こってからしか対応できていない。			
事業の目的	外国にルーツを持つ子供及び家庭の困り感，支援者の困り感を知り，その改善のために関係機関と連携しながら環境整備する。			
事業内容	取組 1		取組 2	
	名称	連携体制づくりのための講座	名称	外国にルーツを持つ子供の親のきもち
	内容	外国にルーツを持つ子供・家庭の困り感，支援者の困り感を知り，その改善のために，ケース会議ワークショップを通して連携体制づくりについて検討する。	内容	外国人の親たちの声に耳を傾け，日本人大学生との共同作業を通しフォトストーリーという一つの作品に仕上げる。
	対象	市役所職員，関係団体スタッフ	対象	西尾市在住外国人保護者
	時間	1 回 2 時間 × 6 回（全 12 時間）	時間	7 時間 + 6 時間，2 回（全 13 時間）
	人数	35 人	人数	11 人
	取組 3		取組 4	
	名称	実践報告会「外国にルーツを持つ子供を真ん中に～西尾市での医療福祉教育の試み～」	名称	二言語の対話型段階的読み学習の実践
	内容	4 年間の取組と成果，今後の展望を報告する。	内容	段階的読みの学習実践を通して，より良く子供のこと，状況を知るスキルを身につける。
	対象	一般市民，市役所職員，医療福祉教育関係者など	対象	教職員，指導員
	時間	3 時間	時間	1 回 3 時間 × 5 回（全 15 時間）
	人数	51 人	人数	27 人
連携体制	西尾市市役所各部署（市民協働課，市民課，福祉課，健康課，家庭児童支援課，こども課，学校教育課，収納課，スポーツ課），警察署，小学校，中学校，養護学校，中野郷保育園，外国人との共生を考える会（市民団体），県営住宅住民など			
成果と課題	外国にルーツを持つ子供の言語面の困り感，多文化多言語環境に育つ／育てるものの困り感，事例検討から家庭の困り感を知り，アセスメント，プランニングを通して，つながることで新たな解決策を導き出せることがわかった。西尾市の「子育てガイドブック 西尾っ子」の多言語版・多文化多言語家庭用別冊添付で配布が実現した。それぞれの専門家が外国人住民の困り感を知り，寄り添えるように地道に活動を広げていく。			
発表者から一言	4 年間でゼロから地域の連携体制の基礎を築きあげ，支えの輪を広げ始めることができました。「子育てガイドブック 西尾っ子」及び保護者の声を披露いたします。			